

Atlantic Council Istanbul Summit 2017に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

4月27～28日、トルコ・イスタンブールにおいて、「Atlantic Council Istanbul Summit 2017」と題する国際会議が開催された。この会議は、米国のシンクタンク、Atlantic Council が主催するもので、今回で8回目の開催となる。前回の Summit には Energy and Economic Summit との表題がついていたが、今回も内容としては同様にエネルギー問題を中心としつつ経済問題にもウイングを広げた発表・議論が行われた。本会議には、Keynote Speech を行ったトルコのエルドアン大統領をはじめ、閣僚級のハイレベル参加者、著名なエネルギー専門家等が多数参集、登録ベースでは約600人が参加する大規模会議となった。

会議では、トルコの持つ戦略的重要性を意識した議論が展開された。その重要性とは、第1にエネルギー市場としてのトルコの成長性である。トルコの一次エネルギー供給は着実に増加を続けており、2015年には対前年比7%増の1億3130万石油換算トンとなった。隣接する欧州主要国のエネルギー需要が低迷・停滞している状況とは対照的である。トルコのエネルギー市場が拡大する中、トルコ自身にとってエネルギー安定供給確保が重要な政策課題となっている。第2に、トルコは欧州、中東、ロシア、カスピ海周辺・中央アジア諸国の結節点に位置する地政学上の戦略的重要性を有している。欧州市場、さらにはより広く国際市場を睨んで、周囲を囲む主要なエネルギー輸出国はトルコを経由しての様々な輸出計画を検討しており、トルコはまさにエネルギー地政学の要衝として重要な舞台となっている。

会議の初日には、上記の点を踏まえつつ、世界のエネルギー情勢を巡って、エネルギー安全保障、地政学リスク、エネルギーガバナンスに関する様々な議論が行われ、筆者もパネリストとして2つのセッションに参加した。国際エネルギー情勢に関しては、原油価格の現状と今後を巡って、OPECの役割、米シェールオイルの今後と影響等について興味深い議論が行われた。カタールのAl-Sada エネルギー工業大臣やIEAのFatih Birol 事務局長と共に筆者も参加したパネルでは、石油市場が徐々にリバランス（需給均衡）に向かう中、ここまでは予想を超えた減産順守が続くOPEC・非OPEC協調減産の今後について、様々な角度から活発な意見交換が行われた。

ここでも、やはり将来の国際石油市場を左右する重要な要因として、米シェールオイルのパフォーマンスの問題が取り上げられた。IEAの分析では、近年のコスト削減努力下、米シェールオイルの平均的なブレイクイーブンコストは40ドル程度にまで低下しており、現状の原油価格でも緩やかな増産は可能、という指摘があった。加えてトランプ政権によるシェールオイル・ガス生産及び輸出を支援・促進する方向での政策展開の影響も考慮に入れる必要があり、米シェールオイルは原油価格の上値を重くする、投資サイクル（投資決定から実際の生産に影響する期間）が短い、ユニークな存在として国際石油市場での存

在感を高めつつある。

しかし同時に、パネルでは、非 OPEC については 2 分極化しており、米シェールオイル（とカナダ、ブラジル等）が増産ポテンシャルを發揮しつつある一方、ほとんどの非 OPEC での既存の油田・生産地域は減産に向かっており、まったく異なる 2 つのパターンが明確化しているとの指摘があった。後者の減産が顕在化する中、世界の石油需要が増加を続けることが、全体のバランスとしては需給均衡に向かうモメンタムを作り出している、ともいえる。だからこそ、そのリバランスに向かう速度と度合いを左右する要因としての OPEC・非 OPEC 協調減産の行方が大きな意味を持つのである。

他方、今後のエネルギー市場の動向を見ていく上で、やはり不安定要因・攪乱要因としての地政学リスクの存在は決して無視しえない。開催地、トルコが南方に隣接する中東地域では、引き続き、地域情勢が緊張・流動化しており、地政学リスクが高い状況が続く。米国トランプ政権の対外政策、特に中東政策がどう展開されるかも、新たな不確実性要因となりつつある、との認識に基づいた議論が展開されたことも興味深かった。最近のシリア空爆、アフガニスタン空爆（そして中東ではないが、北朝鮮を意識した空母艦隊の派遣）など、従来は「米国はもはや世界の警察官ではない」といったスタンスを示していたトランプ大統領が、一見すると「国際主義」とも解釈できる軍事的介入を行っている。これらの予期が難しい単独行動的な介入とそれによる対ロ・対イラン関係の緊張など、地域を巡る情勢は一層複雑化している。これら地政学リスクと、それによるエネルギー市場への影響にも細心の留意が必要である。また、核合意問題を巡って米国が対イラン関係をどう構築していくかも中東情勢にとって重要な問題であり、今後トランプ政権の一挙手一投足が、地政学リスクを巡る世界情勢を左右する要因として注目されていくことになる。

こうした中、国際エネルギー市場の安定と持続的な発展のためのガバナンスメカニズムがどうあるべきか、という議論も活発に展開された。そこでの一つの視点は、既存のガバナンスメカニズムをどう発展・強化させ、新しい現実に適応していくか、ということであった。この点では、IEA が地域的には非加盟国との Association を拡大するという方向で取り組みを強化しており、中国、インド、インドネシア、タイ、シンガポール等、アジアとの連携を強化しつつあることが重要である。国際エネルギー市場の重心が着実にアジアにシフトしつつある中、IEA による地域的なカバレッジの拡大とガバナンス強化の成否は今後の重要な注目点となっていこう。

また、分野に関しても、IEA が従来の石油セキュリティに焦点を絞ったガバナンスから、ガスセキュリティ、電力セキュリティへと範囲を拡大している点は重要である。エネルギー安全保障上の取り組みは、基本的には主権国家がそれぞれ独自に取り組むことになるが、もしそうした取り組みが排他的に、ゼロサムゲーム的に行われるならば、むしろ市場の安定化を損なうことも考えられる。そのため、安定化と持続可能な発展のための国際的な協調と秩序の維持・管理はエネルギー安全保障環境が複雑化する中、一層重要な課題となる。その他、今回の議論では、アジアにおけるエネルギーの地域協力とそれによるエネルギーガバナンスへの貢献、エネルギー市場の持続可能な発展を可能とするための市場整備や必要投資の促進とそのためファイナンスメカニズムなど、ガバナンスを巡る課題が多数取り上げられた。今後とも、これら諸課題の解決・克服に向けた取り組みが世界のエネルギー政策・産業関係者にとって共通の挑戦であり続けるだろう。

以上